平成　23　年度　**事務事業マネジメントシート**　作成日　平成　23　年　7　月　日作成

事務事業名	コード 41150	上水道事業給水配水に関すること	実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系 01	定住と交流を育むまち	所属部	水道課	所属課	水道課
施策名	03	生活環境の整備	所属係		課長名	耕地　孝裕
基本事業名	02	上水道・簡易水道の整備			電話番号	0883－72－7626
					（内線）	235
予算科目	会計	款 21　項 1　目 3　事業	上水道事業費	法令根拠	三好市条例・地方公営企業法・水道法	
事業期間	☐ 単年度のみ	☑ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　平成18　年度　～ ）	☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳（　年度　～　年度 ）			

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

・浄水施設維持管理（取水・導水・機器・薬品）
・水質管理（日常水質・水質検査・計画・実施）
・給配水施設維持管理（配水池・給配水管）
・漏水管理（調査・作業）
・メーター管理（保管・取替・修繕）
・拡張　新設　改良工事（計画・実施）
・給水装置工事事業者（指定・申請）
・給水装置工事（申請・検査）

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位；千円）

総投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
		事業費計（A）	0
	人件費	正規職員従事人数	
		延べ業務時間	
		人件費計（B）	0
	トータルコスト(A)＋(B)		0

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

22年度実績（22年度に行った主な活動）
・事業概要と同様

23年度計画（23年度に計画している主な活動）
22年度と同様

・上水道受益者

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
・監視システムによる故障時の迅速な対応
・水質管理

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
清浄な水道水の安定供給

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	漏水修繕	箇所
イ	量水器取替	個数
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	給水人口	人
イ		
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	漏水修繕	箇所
イ	薬品使用	kg
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	有収率	%
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（見込）	24年度（成行予測）	25年度（成行予測）	26 年度（成行予測）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	261,609	252,336	252,834	277,574	262,069	256,416	250,255
	事業費計（A）	千円	261,609	252,336	252,834	277,574	262,069	256,416	250,255
人件費	正規職員従事人数	人	8	8	8	8	8	8	8
	延べ業務時間	時間	7,280	7,280	7,280	7,280	7,280	7,280	7,280
	人件費計（B）	千円	27,664	27,664	27,664	27,664	27,664	27,664	27,664
トータルコスト(A)＋(B)		千円	160,747	275,049	285,682	279,547	275,769	267,982	262,720
活動指標	ア	箇所	47	45	62	50	40	35	30
	イ	個数	712	641	320	37	1053	1005	700
	ウ								
対象指標	ア	人	11,204	11,015	10,851	10,900	10,800	10,700	10,600
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	箇所	47	45	62	50	40	35	30
	イ	kg	32,500	32,300	34,807	34,400	34,200	34,000	33,800
	ウ								
上位成果指標	ア	%	74.3	76.9	74.9	77	80	82	84
	イ								
	ウ								

事務事業名	上水道事業給水配水に関すること	所属部	水道課	所属課	水道課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

渇水期の水不足及び衛生面の観点から明治41年4月に全国で12番目、四国で最初の水道事業が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

5年前に比べ、給水人口の減少による料金収入の減、施設老朽化に伴う維持・修繕等の事業費増等により水道事業の経営状態は非常に厳しくなってきている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

2　評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 生活用水の安全で安定的な供給をすることは、生活環境の改善、公衆衛生の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 水の安定供給、公共施設の維持管理・修繕等は市の義務であり、妥当。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 水道使用者が対象であり、対象・意図とも適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 各施設の維持管理の見直しを行い、効率性の向上に努める。計画的な老朽管の更新や漏水調査を定期的に実施し、有収率の向上を図る。機器の施設稼働形態を見直し、稼働率の改善を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止・休止した場合、施設の維持管理等ができず、結果水道用水の安定供給ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☑ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 簡易水道事業等類似事業との統合により、施設の維持管理や経営が効率のよいものとなる。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】

事務事業名	上水道事業給水配水に関すること	所属部	水道課	所属課	水道課

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☑ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 現状維持（従来通りで特に改革・改善をしない）

各施設の維持管理の見直しを行い、効率性の向上に努める。計画的な老朽管の更新や漏水調査を定期的に実施し、有収率の向上を図る。機器の施設稼働形態を見直し、稼働率の改善を図る。

(4) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

計画的な老朽管の更新や漏水調査の実施に伴う修繕等、建設費用が高額となる。厳しい経営状況が続く中、事業の効率化及び建設コストの縮減に努める必要がある。